

Attracting Tomorrow



2020年3月期通期決算説明会

TDK株式会社
広報グループ
2020年5月15日

- 2020年3月期 連結業績概要
専務執行役員 山西 哲司
- 2021年3月期 連結業績見通し
代表取締役社長 石黒 成直

2020年3月期 連結業績概要

専務執行役員
山西 哲司

山西でございます。本日はご多忙のところ、当社2020年3月期通期決算説明会に多数お集まりいただき、誠にありがとうございます。それでは私から連結業績概要についてご説明します。

2020年3月期 通期決算のポイント

米中関係の悪化により中国はじめ世界経済の減速が鮮明に。
第4四半期には新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、
各国の経済活動が停滞し、電子機器の生産、電子部品の需要に影響。

- 売上高は前期比1.4%減、営業利益は前期比9.2%減

- マクロ需要が厳しくなる中、二次電池が堅調に推移しエネルギー応用製品が増収増益を確保。
- 自動車市場及び産業機器市場の需要が低迷する一方、ICT市場向け売上が前期比で増加。
5G向け需要増加を背景に、二次電池、高周波部品等はスマートフォン・基地局向けの販売が拡大し全社収益を牽引。
- 自動車市場及び産業機器市場における需要低迷の長期化によりマグネット、アルミコンデンサの減損を計上。

まず決算のポイントですが、米中関係の悪化により、昨年末に向かって日を迫うごとにその影響が激化し、中国をはじめ世界経済の減速が鮮明になっていた中、第4四半期には新型コロナウイルス感染症の感染拡大により各国の経済活動が停滞し、電子機器の生産や電子部品の需要に期初想定を上回る大きな影響が及びました。その結果、売上高は前期比▲1.4%の減収、営業利益は前期比▲9.2%の減益となりました。

年間を通して世界的に厳しい需要環境においても、二次電池は期初からICT市場の需要を確実に取り込み、またアプリケーションの拡大によって販売拡大を続けた結果、エネルギー応用製品セグメントは増収増益を確保し、売上・営業利益とも過去最高を更新しました。

米中貿易摩擦に大きく影響を受けた自動車市場・産業機器市場では需要が低迷し、期初から想定を大きく下回る水準で推移した結果、受動部品セグメントにおける多くの製品の売上や、センサ応用製品セグメントの中でも特にコンベンショナルなセンサ製品の売上に大きく影響が出ました。一方で、ICT市場の需要は堅調に推移し、ICT市場向けの売上は前期比で増加しました。5G向け需要増加を背景に、二次電池や高周波部品等はスマートフォンおよび基地局向けの販売が拡大し、増収増益を確保し全社収益を牽引しました。

第4四半期には、自動車市場・産業機器市場における需要低迷が長期化しており、短期的には収益の大幅回復が困難な状況と判断し、マグネットおよびアルミ電解コンデンサの製造設備等の減損損失を約165億円計上、さらに開発体制の見直しにより余剰設備約18億円の減損損失を計上しました。

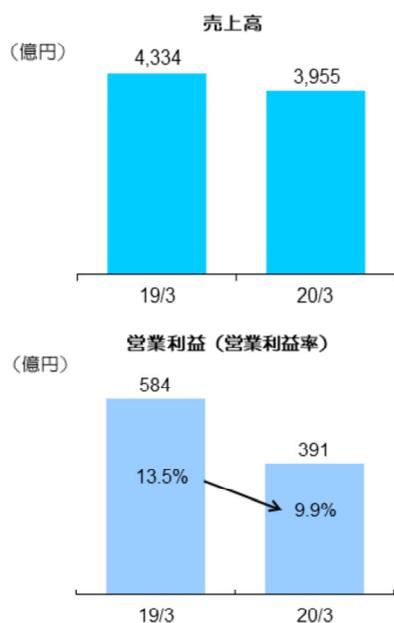
2020年3月期 連結業績概要

(億円)	2019年3月期 通期実績	2020年3月期 通期実績	前期比	
			増減	増減率 (%)
売上高	13,818	13,630	△ 188	-1.4
営業利益	1,078	979	△ 99	-9.2
営業利益率	7.8%	7.2%	-0.6 pt	-
税引前利益	1,156	959	△ 197	-17.0
当期純利益	822	578	△ 244	-29.7
1株当たり利益 (円)	651.02	457.47	-	-
為替	対ドルレート (円)	110.94	108.82	1.9%の円高
	対ユーロレート (円)	128.48	120.92	5.9%の円高
為替変動による 影響金額	売上高：約407億円の減収 営業利益：約31億円の減益			

次に業績概要ですが、対ドル等の円高為替により、売上高で約▲407億円の減収影響、営業利益で約▲31億円の減益影響を受け、売上高は1兆3,630億円、前期比▲188億円と▲1.4%の微減、営業利益は減損損失▲183億円を含み979億円、前期比▲99億円と▲9.2%の減益、税引前利益は959億円、当期純利益は578億円、1株当たり利益は457円47銭となりました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、第4四半期において工場稼働停止や出荷停止等で売上高が約▲280億円、営業利益が約▲120億円の影響を受けたと試算しています。

為替の感応度は、営業利益で円とドルの関係において1円の変動で前回と同様年間約12億円、円とユーロの関係において約2億円と試算しています。

2020年3月期 各事業の状況（受動部品事業）



売上高 3,955億円（前期比8.7%減）
営業利益 391億円（前期比33.0%減）

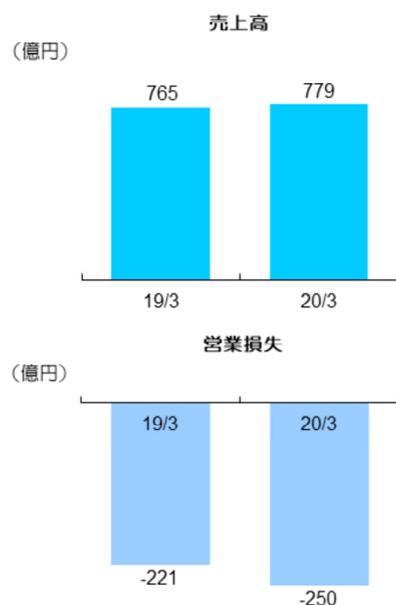
- セラミックコンデンサ
 - ↳ 前期比で減収減益。
 - ↳ 自動車市場及びICT市場向け販売が増加。
 - ↳ 産業機器市場及び代理店向け販売は減少。
- アルミ・フィルムコンデンサ
 - ↳ 前期比で減収減益。
 - ↳ 産業機器市場及び自動車市場向け販売が減少。
 - ↳ 第4四半期に減損を計上。
- インダクティブデバイス
 - ↳ 前期比で減収減益。
 - ↳ 自動車市場、産業機器市場及び代理店向け販売が減少。
- 高周波部品
 - ↳ 前期比で増収増益。
 - ↳ ICT市場（5G関連）向けの販売が増加。
- 圧電材料部品・回路保護部品
 - ↳ 前期比で減収減益。

続いて、セグメント別の状況についてご説明します。

受動部品セグメントの売上高は3,955億円、前期比▲8.7%の減収、営業利益は391億円、前期比▲33.0%の減益、営業利益率は9.9%となりました。期初より継続した米中貿易摩擦の影響で自動車市場・産業機器市場の需要が低迷、また欧米大手代理店の在庫調整の影響も加わり、自動車市場・産業機器市場向けにおいて売上構成比率の高いコンデンサ、インダクタ、圧電材料部品・回路保護部品、またアルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサの売上が伸び悩み減益となりました。アルミ電解コンデンサは需要低下による生産能力余剰で、第4四半期に減損損失約▲21億円を計上しました。

一方、ICT市場の需要は期初から好調に推移しました。中国を中心とした5Gの立ち上がりも本格化してきており、第4四半期に新型コロナウイルス感染拡大の影響で数量減少となったものの、高周波部品は増収増益を確保しました。

2020年3月期 各事業の状況（センサ応用製品事業）



売上高 779億円（前期比1.8%増）
営業損失 △250億円（前期比一%増）

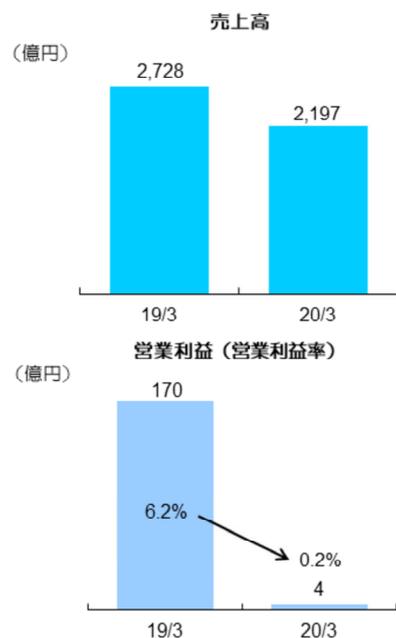
● センサ

- コンベンショナル製品（温度・圧力センサ、ホールセンサ）の販売が自動車市場及び産業機器市場向けで減少し、収益も悪化。
- TMRセンサは、自動車市場及びICT市場向け販売が大幅に拡大し増益。
- MEMSセンサは、モーションセンサ及びMEMSマイクロフォンが、顧客基盤、アプリケーション基盤の拡大により販売が拡大。

センサ応用製品セグメントは、成長戦略事業として売上拡大を目指してきましたが、全体の売上は前期比で1.8%の微増にとどまり、赤字が拡大しました。

セグメントの製品は、景気に大きく左右され減収となった製品と、成長戦略に乗って売上を伸ばした製品の2つに大きく分かれます。自動車市場・産業機器市場における世界的な需要低迷の影響により、温度センサやHallセンサといったコンベンショナルなセンサの売上が低調に推移し、前期から売上が大きく減少し収益も悪化、事業全体の損益に大きな影響を及ぼしました。一方、成長を期待している戦略製品であるTMRセンサは自動車向けの採用も進み、数量増加で着実に売上が拡大しました。スマートフォン向けにおいては新モデルへの採用も確実に進捗し、売上が拡大して黒字が定着してきています。またMEMSセンサでは、モーションセンサの新規顧客への売上が着実に増加、MEMSマイクロフォンもスマートフォン向けやIoT向け等に売上を伸ばしましたが、十分な売上拡大、収益貢献には至りませんでした。

2020年3月期 各事業の状況（磁気応用製品事業）



売上高 2,197億円（前期比19.5%減）
営業利益 4億円（前期比97.6%減）

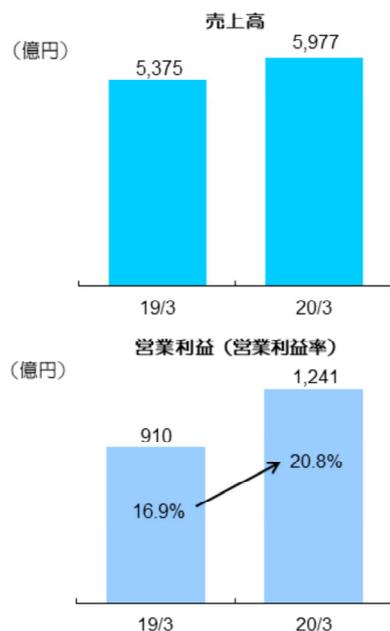
- HDDヘッド・HDDサスペンション
 - ↳ HDD組立数量が前期比で大幅減も、HDDヘッドの収益性は改善。
 - ↳ HDDサスペンションの収益性も改善。
- マグネット
 - ↳ 前期比で減収減益。
 - ↳ 主に自動車市場及び産業機器市場向けの販売が減少。
 - ↳ 第4四半期に減損を計上。

磁気応用製品セグメントの売上高は2,197億円、前期比▲19.5%の減収、営業利益は4億円となり大幅減益となりました。

HDDヘッド・HDDサスペンションにおいては、HDD総需要の減少に伴いHDDヘッドの数量が約▲4%減少、HDD組立の一部製品終息等により、HDDヘッド・サスペンション全体で約▲18%減収し減益となりましたが、高付加価値製品の増加もあり収益性は前期から向上しました。

マグネットにおいてはHDD用マグネットの撤退、産業用ロボットや工作機械向け等の産業機器市場および自動車市場の需要低迷の影響により売上が減少し、収益は厳しい状況が続き、第4四半期に減損損失約▲144億円を計上しました。

2020年3月期 各事業の状況（エネルギー応用製品事業）



売上高 5,977億円（前期比11.2%増）
営業利益 1,241億円（前期比36.4%増）

- エネルギーデバイス（二次電池）
 - ↳ 前期比で増収増益。
 - ↳ モバイル用途（スマートフォン、タブレット、ノートPC）向けの販売が好調に推移。
 - ↳ ゲーム機向けやミニセル製品の販売が拡大。
- 電源
 - ↳ 設備投資需要の落ち込みにより産業機器用電源は前期比で減収減益。
 - ↳ EV電源は減収増益。

エネルギー応用製品セグメントの売上高は5,977億円、営業利益は1,241億円となり、前期比11.2%の増収、36.4%の大幅増益、営業利益率も20.8%と収益性も大きく向上しました。

二次電池はスマートフォン向けの売上が大幅に増加、またタブレットやノートPC向けも堅調に推移、さらにワイヤレスイヤホン等ウェアブル向けのミニセルの販売も順調に拡大し、前期比約15%の増収となり収益性も向上しました。

産業機器用電源は景気減速により設備投資需要減少の影響を大きく受け、産業機器市場向けの売上が減少し減益となりました。

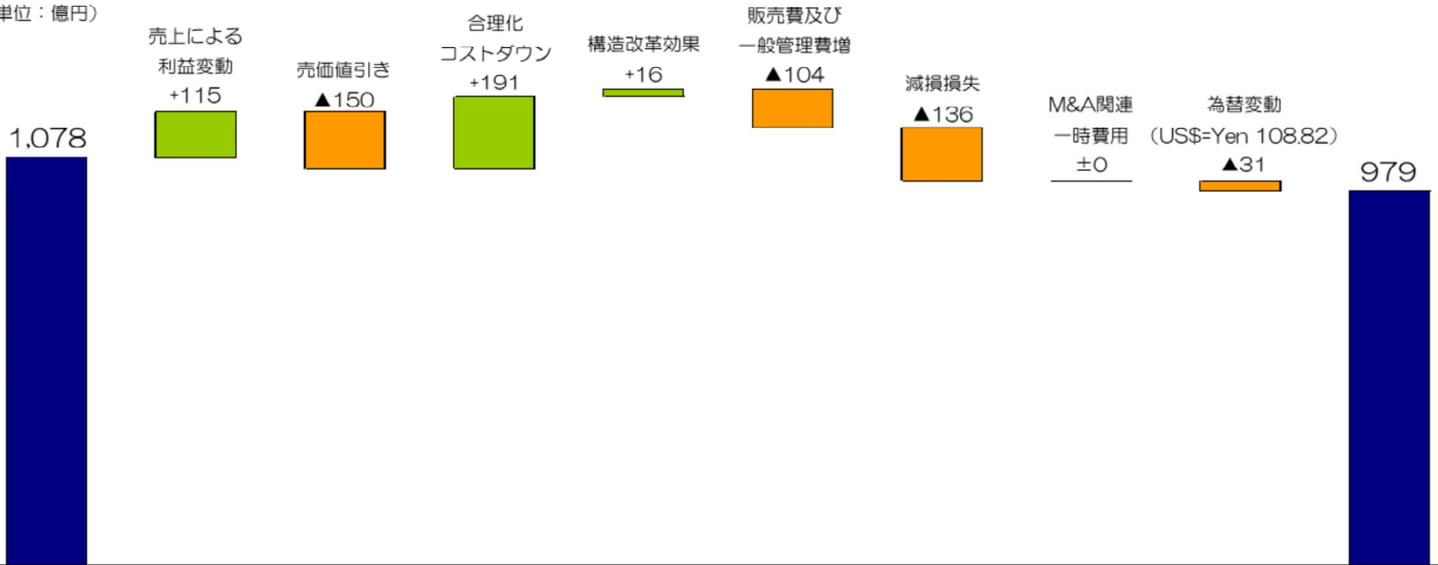
営業利益増減分析

2019年3月期
1,078億円

営業利益 ▲99億円

2020年3月期
979億円

(単位：億円)



続いて、営業利益▲99億円減益の増減分析です。新型コロナウイルス感染拡大の影響による減益約▲120億円を含みながらも、売上数量増加で約115億円の増益となりました。売価値引き影響約▲150億円を合理化コスト改善効果約191億円によって吸収、また約16億円の構造改革効果とともに、体質強化によって収益向上に貢献しました。InvenSenseの買収関連費用は当期約54億円で前期から増減はありません。二次電池の事業拡大に伴う管理費および開発費が▲104億円増加、為替変動による減益約▲31億円、さらに減損損失の増加約▲136億円により、最終的に▲99億円の減益となりました。

2020年3月期 セグメント別四半期実績

(億円)	2019年3月期 第4四半期 (A)	2020年3月期 第3四半期 (B)	2020年3月期 第4四半期 (C)	対前年同期比増減 (C) - (A)		対前四半期増減 (C) - (B)		
				増減	増減率(%)	増減	増減率(%)	
売上高	コンデンサ	423	373	377	△ 46	△ 10.9	4	1.1
	インダクティブデバイス	343	348	330	△ 13	△ 3.8	△ 18	△ 5.2
	その他受動部品	253	263	263	10	4.0	0	0.0
	受動部品合計	1,019	983	970	△ 49	△ 4.8	△ 13	△ 1.3
	センサ応用製品合計	173	203	187	14	8.1	△ 16	△ 7.9
	磁気応用製品合計	605	579	518	△ 87	△ 14.4	△ 61	△ 10.5
	エネルギー応用製品合計	1,118	1,612	1,183	65	5.8	△ 429	△ 26.6
	その他	176	179	145	△ 31	△ 17.6	△ 34	△ 19.0
	合計	3,091	3,556	3,004	△ 87	△ 2.8	△ 552	△ 15.5
営業利益	受動部品	133	106	67	△ 66	△ 49.6	△ 39	△ 36.8
	センサ応用製品	△ 72	△ 55	△ 70	2	-	△ 15	-
	磁気応用製品	48	52	△ 115	△ 163	-	△ 167	-
	エネルギー応用製品	121	405	147	26	21.5	△ 258	△ 63.7
	その他	△ 28	△ 25	△ 58	△ 30	-	△ 33	-
	小計	203	484	△ 30	△ 233	-	△ 514	-
	全社および消去	△ 74	△ 80	△ 84	△ 10	-	△ 4	-
	合計	129	404	△ 114	△ 243	-	△ 518	-
営業利益率	4.2%	11.4%	-	- pt	-	- pt	-	
為替	対ドルレート(円)	110.23	108.74	109.05				
	対ユーロレート(円)	125.18	120.34	120.32				

続いて、2020年3月期第3四半期から第4四半期のセグメント別売上および営業利益の増減要因についてご説明します。

まず受動部品セグメントの売上は第3四半期から▲1.3%減少しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を除いて約2%の増加と試算しています。全体的にICT市場・産業機器市場向けとも減少したものの、5G基地局向けのセラミックコンデンサ、高周波部品は売上を伸ばしました。営業利益は約▲37%減少しましたが、新型コロナウイルス影響、アルミコンデンサの減損を除けば約9%の増加と試算しています。

センサ応用製品セグメントの売上は第3四半期から▲7.9%減少、営業利益は▲15億円の赤字増加となりました。自動車市場向け売上がクリスマス休暇後の季節的回復で増加したものの、スマートフォン向けの数量減少により全体では減収となりました。営業利益は、新型コロナウイルス感染拡大で生産ライン停止が発生した影響を除くと、減収により約▲14%の減益と試算しています。

磁気応用製品セグメントの売上は、第3四半期からHDDヘッド販売数量が減少したことにより約▲6%減収、またHDD組立販売減少、HDDサスペンション販売数量減少等により全体で▲10.5%の減収となりました。マグネットの売上は約▲5%減少しました。営業利益は、減損損失▲144億円および新型コロナウイルス影響を除くと、販売数量減少により約▲35%の減益と試算しています。

エネルギー応用製品セグメントの売上は第3四半期から▲26.6%の減少でしたが、新型コロナウイルス影響を除くと約▲15%の減少と試算しています。二次電池は季節的な需要減少の影響を受けましたが、産業用電源はほぼ横ばいで推移しました。営業利益は▲63.7%の減少でしたが、新型コロナウイルス影響を除くと約▲49%の減少と試算しています。

2021年3月期 連結業績見通し

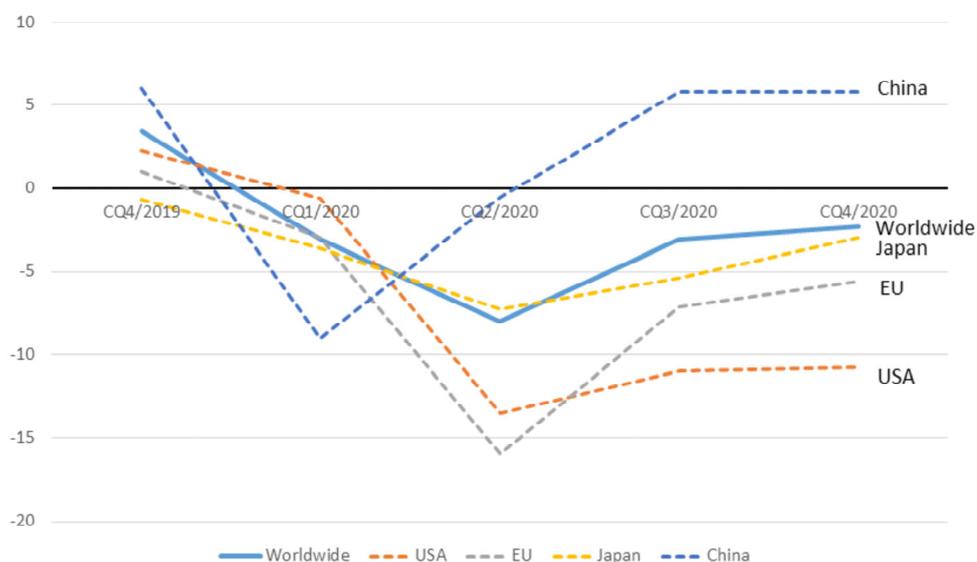
代表取締役社長
石黒 成直

石黒でございます。

まずは、このような変則的な決算説明会開催となったにもかかわらず、多数の皆様にご参加いただきましたことに感謝申し上げます。それでは、私より2021年3月期の連結業績見通しについてご説明します。まず業績見通しの前提条件とした経済動向ならびに主要デバイスの需要についてご説明します。

Quarterly World GDP Growth

Y o Y%	CQ4/2019	CQ1/2020	CQ2/2020	CQ3/2020	CQ4/2020	CY2020
Worldwide	+3.4	-3.1	-8.0	-3.1	-2.3	-4.0



(Source: Nomura Global Market Research)

このグラフは、今回TDKが見通しを立てるにあたって前提としたGDP見通しを示したものです。全世界ベースでは、この2020カレンダーイヤーのGDP成長率を▲4%と見通しました。地域別に見ますと、いち早く感染が拡大したものの最も早い段階で一応の終息を見た中国は、下半期には、昨年末つまり新型コロナウイルス感染拡大以前の経済環境まで回復するだろうと見通しています。しかしながら、日本を含む他の地域では、経済の冷え込みは第2四半期をボトムとし、下半期に向けて段階的に回復するものの、新型コロナウイルス感染拡大以前のレベルには到達できないであろうことを前提としています。TDKの事業に与える影響は、市場の在庫の関係等により、このGDPの動きに対して2～3か月後に出てくると見るのが妥当と感じています。

2021年3月期の市場予測

Production Trend (Unit: Mil. unit)	FY2020	FY2021 (Y o Y)
Automobile*	87	75 (-14%)
<i>therein</i> xEV	4.4	4.9 (+11%)
Smartphone	1,365	1,240 (-9%)
<i>therein</i> 5G Smartphone	43	376 (x 9)
HDD	309	265 (-14%)
<i>therein</i> Nearline	56	62 (+10%)
Notebook PC	162	163 (+1%)
Tablet	122	127 (+5%)

*Automobileは商用車を含む台数

次に、TDKの関係する主要なデバイスの需要前提についてご説明します。自動車については、商用車を含む2021年3月期の市場規模を7,500万台、前期比で▲14%の減少を前提としました。一部市場では、さらにマイナス幅が拡大するのではないかと声がかかる一方で、中国市場においては、早くも4月には前期比で増加に転じたという情報もあり、今後とも見極めが大切だと感じています。その中においてxEVの市場は11%拡大することを前提としました。

ICT市場を代表するスマートフォンは、12億4,000万台、前期比▲9%の減少を前提としました。そのうち、5Gスマートフォンの台数は3億7,600万台と見えています。昨年末には、2020年の5Gスマートフォン需要は4億台レベルになるのではないかと、と言われていましたので、そのレベルからやや下方に修正しました。

その他、データセンターで使われるニアライン向けHDDは、HDD市場全体が縮小する中で唯一拡大を継続、また、在宅勤務や在宅学習で広く利用されるであろうPCやタブレットは、横ばいから微増を前提としました。

新型コロナウイルス感染拡大は、単に市場の需要だけに影響するわけではありません。短期的には、TDKのサプライチェーンが直撃を受ける影響、つまり工場の不稼働等の影響も考えなければなりません。

現在、TDKには、インドと東南アジアの一部で100%の稼働が実現できていない拠点がありますが、その他の地域では、ほぼすべての拠点において通常稼働を実現しています。今回の見通しは、今後の生産稼働については通常の稼働ができることを前提としています。

2021年3月期 通期連結売上高増減イメージ

(億円)

セグメント 区分	2020年3月期 通期実績	2021年3月期 通期予想 (対前年比)
受動部品	3,955	△7～△10%
センサ応用製品	779	+8～+11%
磁気応用製品	2,197	△15～△18%
エネルギー応用製品	5,977	±0%
その他	723	—
合計	13,630	12,900

為替レート \$/Yen

108.82

為替前提

105.00

為替レート EURO/Yen

120.92

117.00

以上を前提として、売上全体では、2020年3月期に対して約▲5%減の1兆2,900億円の見通しとしました。

受動部品セグメントは、自動車市場・産業機器市場向け比率がある一定のレベルにあることを含め、▲7～▲10%の減収を見込んでいます。受動部品セグメントの中では、5G関連市場向けを中心に高周波部品事業の堅調な成長を期待しています。

センサ応用製品セグメントは、顧客ベースの拡大と製品ラインアップの拡充を進めてきた結果、新型コロナウイルス影響を含めても8～11%の成長を見込んでいます。従来からの温度・圧力センサおよび車載用のHall ICは、市場の影響をダイレクトに受け大きな伸びを期待することはできませんが、これから成長が期待されるTMR磁気センサ、マイクロフォン、MEMSセンサについては、新規顧客とアプリケーションの開拓が奏功し成長を見込んでいます。

磁気応用製品セグメントは、HDDヘッドにおいて2.5インチおよび3.5インチドライブの市場が段階的に後退すること、それに伴い3.5インチドライブの受託生産数量も減少することなどを背景に、売上が減少する見通しです。また磁性製品についても、xEV用の新規プロジェクトの拡大は期待できますが、自動車市場の後退で売上を伸ばせず、全体では▲15～▲18%の減収と見込んでいます。

エネルギー応用製品セグメントは、スマートフォン市場の縮小、電源事業の関係するインフラ市場の縮小はある一方で、PC、タブレットやゲーム機を中心とする在宅市場は堅調であること、ミニセルやパワーセルの売上が段階的に貢献することを前提とし、ほぼ横ばいを見込んでいます。

2021年3月期 連結業績及び配当金見通し

(億円)	2020年3月期 通期実績	2021年3月期 業績予想 (2020年5月発表)	業績予想対前期比	
			増減	増減率(%)
売上高	13,630	12,900	△ 730	△ 5.4
営業利益	979	700	△ 279	△ 28.5
営業利益率	7.2%	5.4%	-1.8 pt	-
税引前利益	959	700	△ 259	△ 27.0
当期純利益	578	480	△ 98	△ 17.0
1株当たり利益(円)	457.47	379.99	-	-
配当金	上期：90円 下期：90円 年間：180円	上期：80円 下期：80円 年間：160円	-	-
為替	対ドルレート	108.82	105.00	-
	対ユーロレート	120.92	117.00	-
固定資産の取得 (設備投資)	1,734	1,800	66	3.8
減価償却費	1,250	1,400	150	12.0
研究開発費	1,175	1,200	25	2.1

ただ今ご説明した世界経済動向、および主要セクタの需要予測に基づき、2021年3月期の連結業績をご覧の通り予測しています。

為替の前提は対ドル105円、対ユーロ117円とし、売上高は1兆2,900億円、約▲5%の減収と予測しています。新型コロナウイルスの感染拡大により、売上高は感染拡大前の需要環境を前提として算出した売上高と比較し、年間で約▲1,800億円の影響があると試算しています。その影響も含み、営業利益は700億円、税引前利益は700億円、当期純利益480億円、1株当たり利益約380円を計画しています。

2020年3月期の下期配当金はすでに発表している通り90円とし、年間配当金180円を予定しております。2021年3月期の配当金については、1株当たり利益の水準や配当性向30%を目途とした現中期の株主還元目標を踏まえ、上期・下期とも80円とし、年間160円を予定しています。

設備投資は1,800億円、減価償却費は1,400億円、研究開発費は1,200億円を見込んでいます。

今回はこうした特別な環境下ですので、財務戦略の考え方について山西よりご説明します。

2021年3月期 財務基盤の強化に向けて

中期財務戦略（2018年公表）

- 事業収益構造転換に向け実行した成長投資の確実な回収
- バランスのとれた資本配分に基づき、更なる成長投資を実行

バランスのとれた資本配分

- 成長投資
- 株主還元
- 有利子負債返済

フリーキャッシュフロー マイナス

フリーキャッシュフロー プラス

中期最終年度2021年3月期財務目標（2018年公表）

資本効率

- ・営業利益率 10%以上
- ・ROE 14%以上

株主還元

- ・一株当たり利益成長を通じ
配当の安定的な増加
- ・配当性向30%目途

財務の健全性

- ・株主資本比率50%以上
- ・ネットキャッシュ

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり財務体質改善は遅延
- 2021年3月期においてはフリーキャッシュフロープラスを維持しつつ将来成長に備える
 - ↳ 将来の収益拡大を期待できる成長投資を優先的に実施
 - ↳ 資金調達力を確保し財務基盤を強化
 - ↳ 株主還元は中期期間累計での配当性向30%を目途として実施

2021年3月期の業績見通しは先ほど石黒社長よりご説明した通り、新型コロナウイルス感染拡大の影響等によって売上・営業利益とも2020年3月期を下回る見通しとなり、結果的に2018年に公表した現中期経営計画最終年度の財務目標達成は難しい状況となりました。現中期期間の各年度でフリーキャッシュフロープラスは達成できる見込みですが、2021年3月期の収益減少見通しにより十分な水準には至らず、財務体質改善は遅延する見通しです。

2021年3月期も将来の収益拡大を期待できる成長投資を優先的に実施するとともに、これまでの成長投資の確実な回収を図り、フリーキャッシュフローの拡大を確実に実現し、財務目標の早期達成を目指してまいります。一方、想定している需要環境の急速な変化に備えるために、コミットメントラインの設定を含め資金調達力は十分に確保しています。また、手元流動性を高め、不透明な需要環境においても事業活動を支えることができる財務基盤の強化を進めています。株主還元については、2021年3月期は1株当たり利益の成長に至らず、2020年3月期に予定している1株当たり配当金180円から▲20円の減額予定とさせていただきますが、配当方針に基づき、また中期期間累計のフリーキャッシュフロー水準も踏まえ、目標としていた配当性向30%を中期期間累計で実現する水準を予定させていただいております。

最後に石黒よりポストコロナに向けての考えをご紹介します。

エネルギー・環境問題への貢献

Internal

(自分がどう変わるか)

エネルギーEco企業になる

- 生産性の改善
- 徹底した省エネルギー施策推進
- 再生可能エネルギーへの転換

External

(社会をどう変えるか)

社会の省エネルギーに貢献する

- 高効率な電源装置と電源部品
- ノイズ・熱への対応製品
- センサの高度活用

低炭素社会実現への貢献

- EV関連製品
- 再生可能エネルギー発電装置（風力など）
- 家庭用蓄電装置
- 小型二次電池の活用

今回の新型コロナウイルス感染拡大は、サプライチェーン上の問題に始まり、長期的には消費市場に甚大な影響を与えています。しかしながらTDKが関与するエレクトロニクス市場は、幸いにも将来の成長が期待できます。昨年の会社説明会でも申し上げましたが、EX(エネルギー・トランスフォーメーション)と、DX(デジタル・トランスフォーメーション)の大きな流れは、TDKが社会に大きく貢献できる世界をさらに拡大させると考えています。

EXの世界では、まずTDKを徹底的にEco-TDKにしていきます。デジタル技術も応用しながら、より少ないインプットで最大のアウトプットができるTDKにし、そして再生可能エネルギーへの積極的な転換を行います。同時に、社会の省エネルギー化と低炭素化に大きく貢献してまいります。

データ活用による社会効率化への貢献

Internal

(自分がどう変わるか)

TDKをデジタル化する

- 生産活動のデジタル化 (Industry4.0推進)
- デジタルマーケティング
- デジタルコミュニケーションプラットフォーム統合

External

(社会をどう変えるか)

センシング・アクチュエーションでアナ⇄デジ変換

- 各種センサIC
- 各種アクチュエータ

通信ネットワークと小型化・利便性向上

- 5G対応高周波部品
- 小型・低背電子部品
- 先端の実装技術
- 省電力化

労働力不足への対応

- 自動化・ロボティクス部品
- ヘルスケア・ライフケア用途開拓

そしてDXの世界では、まずTDKをできる限りデジタル化していきます。今回のパンデミックの発生で世の中の常識や仕事の仕方が大きく変わり始めました。人と人とのつながりや人間性を否定するつもりは毛頭ありませんが、デジタルテクノロジーを利用すれば、時間と空間を超えて価値を創造することができると思えるようになりました。物理的な移動時間を伴わずに、コミュニケーションできることが分かってきました。設計・開発、モノづくり、マーケティング、スタッフ業務のあらゆる局面においてデジタル化を推進するとともに、社会のデジタル化のお手伝いをして社会の課題解決に結び付けていきたいと思っております。

長くなりましたが、私からの説明は以上です。ありがとうございました。

。

将来に関する記述についての注意事項

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競争条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

また、本資料では、業績の概略を把握していただく目的で、多くの数値は億円単位にて表示しております。百万円単位にて管理している原数値を丸めて表示しているため、本資料に表示されている合計額、差額などが1億円の桁において、不正確と見える場合があります。詳細な数値が必要な場合は、決算短信及び補足資料を参照していただきますようお願いいたします。



決算説明会の質疑応答を含むテキスト情報は以下のページに後日掲載いたします。
https://www.jp.tdk.com/corp/ja/ir/ir_events/conference/2020/4q_1.htm